

※議長(さかえ章演)、副議長(谷口武司)、監査委員(市原誠二)は、慣例により一般質問を控えています。



初期日本語教育には、 個別の取り出し指導が必要

櫻井 直樹



Q

外国にルーツを持つ子どもたちの初期日本語教育では、ボランティアの皆様の支援を受けている。個別の取り出し指導や有償で活動できる「市の日本語指導員」として、ボランティアを位置付ける指導体制が必要では。

A

教育長／本市の初期日本語教育が必要な児童生徒数は、現在25名程度であるが、近年増加傾向にあることを踏まえると、「市の日本語指導員」による指導体制の構築についても、今後は検討していく必要があると認識している。



財政力強化のために 市役所の業務改善を!

いとう 伸一



Q

人口減少社会では税収減で職員数は減っても面積は減らず水道や道路も縮まない。行政サービス向上には、トヨタ生産方式を参考に、業務の見える化、ムダの特定、改善、標準化、横展開等の業務改善を実施してはどうか。

A

企画部長／財政状況を考慮して、計画的に職員数を確保する必要がある。デジタル化を含めた業務改善で、生産性向上とともに、職員一人一人の能力と意欲を高め組織力を強化するために、働きやすい職場環境の整備も必要と考える。



若年がん患者 在宅療養支援の強化を

勝股 修二



Q

介護保険が適用されない40歳未満の末期がん患者が、住み慣れた自宅で家族と最期を過ごすためには、医療・介護の調整役となるケアマネジメントが不可欠だ。市の費用助成事業において、ケアマネジメント費用も対象とし、支援体制を強化すべきだ。

A

健康福祉部長／本人、ご家族から、意向を聴き取り、関係者と連携を図りながら保健師が対応することになるかと考えている。
健康課長／県からは、ケアマネジメント費用を含めることは可能との回答であった。



マンション防災マニュアル の整備を!

芦原 美佳子



Q

大地震時、耐震基準を満たすマンションは被害が軽微な場合、在宅避難が可能である。マンション防災マニュアルを整備し、住民の自主防災活動の支援をしては。

A

総務部長／現在、マンション等に特化したマニュアルやガイドはないが、防災力の向上には、とても有効である。

住民の自主的取組を後押しするため、作成に向け準備を進める。





ウェルビーイングと 紅茶について

早川 八郎



Q

紅茶のアンチエイジング効果は広く知られており、健康都市であり紅茶のまちでもある本市が、これらの融合に取り組む考えは。

A

市民生活部長／紅茶のアンチエイジング効果、風邪の予防、脂肪の吸収抑制などの効果が科学的に実証されつつある。健康の視点から紅茶に着目した取組は、ウェルビーイングにつながると考えられるので、調査研究をしていきたい。

※ウェルビーイングとは、身体的・精神的・社会的に良好な状態であること。



自主自律型学校運営と 校内安全・ハラスメント 防止

大島 もえ



Q

ハラスメントを指導と称して見過ごさないため、「昔は普通」「指導の一環」といった固定化を避け、被害の認知力を育み、目撃した際にも「黙認しているのではないかと」罪悪感を抱かせることなく安心して声を上げ守られる仕組みが必要。学校を「健全な関係性を育む場」とする具体策を伺う。

A

教育長／意識改革と、組織全体でハラスメントを許さない仕組みやチェック機能を整え、教員研修にも加え、他自治体の動画等も活用したい。



「おいしい紅茶のまち」 について

若杉 たかし



Q

「おいしい紅茶日本一のまち」文化を育ててほしい。1. 紅茶フェスティバルへの更なる協力 2. 紅茶セミナーの開催 3. 尾張旭の紅茶ペットボトルの制作 4. 紅茶月間の制定 5. 紅茶を給食で提供。これらを要望したい。

A

市民生活部長／今後も「おいしい紅茶日本一のまち」を磨き上げ本市が誇れるブランドへの成長を目指し紅茶を身近に感じられる取組を行う。市民が胸を張って、「尾張旭市はおいしい紅茶のまち」と言ってもらえるように取り組んでいく。



環境・脱炭素の取組 について

片淵 卓三



Q

市公共施設（全体）における照明設備のLED化の進捗率と光熱費削減効果について伺う。

A

環境課長／LED化の進捗率については、施設数193施設に対して、完全にLED化が完了している施設が9施設となっており、全体の約5パーセントとなっている。また、LED化に伴う削減効果については、把握していないため、今後は各施設に聞き取り調査を行い、実態の把握に努めていきたいと考える。



「学校給食センター」で 不登校児童生徒に給食の 提供を!

丸山 幸子



Q 不登校児童生徒は、家庭で孤立しがちで栄養面・精神面での支援が必要である。給食センターでの給食提供は、栄養のある給食が食べられ、孤食への対策、安心できる居場所の提供と生活リズムの改善、外出への第一歩にもつながることが期待できる。本市でも導入すべきと考えるが見解を伺う。

A **教育部長**／現在、学校給食センターを活用した子どもたちの新たな居場所づくりの検討を重ねており、今年度中に試行的な取組を実施したい。

学校給食の アレルギー対応

秋田 さとし



Q 食物アレルギーがある児童生徒に対する対応と多様な食文化への配慮は。

A **教育部長**／関連事故の未然防止を着実に実施するため、令和5年に策定した「小中学校における食物アレルギー対応マニュアル」を活用し、関係者が同じ情報を共有できる体制を強化する。また食物アレルギーに関する対応確認をシステム化する等していき、全ての児童生徒が給食時間を安全に、楽しく過ごせるように取り組む。
管理指導主事／「国際理解」において多文化や食習慣を互いに理解し合う取組が実施されている。

市内企業の雇用確保の 場の創出について

陣矢 幸司



Q 市民が市内企業へ就職した際の支援について伺う。

A **市民生活部長**／今のところ、特別な考えは持ち合わせていないが、他自治体の事例なども情報収集しながら、今後、どのような支援ができるのか、どのような支援がふさわしいのかなどについて、調査研究していきたいと考えている。



補聴器購入助成の請願が 採択も財源理由に拒否

神原 利宏



Q 9月議会で難聴者の補聴器購入費助成の請願が採択されたが、市は高齢者や障がい者等との公平性を保持することや、国・県の措置による実施及び財政上の負担を理由に、実施困難の答弁だ。事業の研究はするというのが、150万円程度の事業になぜ慎重になるのか。

A **地域福祉課長**／法令等に基づく事業は国・県の補助金等があるが、これは市独自事業のため財源確保が課題。事業目的、対象者や助成額が適切かなど検証し、実施の可否を慎重に検討する必要がある。



南海トラフ巨大地震の
新被害想定について

安田 吉宏



Q

新被害想定に伴い既存計画の見直しが必要であると考えているが本市の方針について伺う。

A

総務部長／組織横断的に調査を行い、影響の出る既存計画等を把握し、修正を行うとともに、地域防災計画の見直しや関連する防災関連計画等の総点検を進める。令和8年6月に愛知県から公表される予定の県被害想定を受け、令和9年度中には関連する計画の見直しを終える予定である。

香害の啓発と予防に
ついて

川村 つよし



Q

尾張旭市は「化学物質過敏症」について、厚労省などで作成した資料を紹介しているが、健康被害が広がりつつあるという認識で早急に対策に臨むべきではないか。特に、幼少期や小学校での対策、保護者への強い啓発などを行い、将来的な医療費増加を回避できるのではないか。

A

教育部長／「香害」は単なる匂いの問題ではなく、健康被害対応という形で捉える必要があり、校長会議の場において、改めて協議していきたい。

「健康診査受診券」
について

日比野 和雄



Q

尾張旭市と愛知県の各がん検診の受診率について伺う。

A

健康福祉部長／昨年度の受診率は、肺がん19.4%、大腸がん15.9%、胃がん8.7%、乳がん8.4%、子宮頸がん9.3%、前立腺がんは5.8%。愛知県はまだ公表されていないため、令和5年度では、肺がん13.0%、大腸がん11.5%、胃がん5.5%、乳がん6.7%、子宮頸がん7.2%。なお、前立腺がんは市独自であるため、県とは比較することができない。

成長戦略に中日球団
2軍拠点施設誘致を!

山下 幹雄



Q

中日ドラゴンズ2軍の拠点新施設候補地の公募を発表した。厳しい財政下ではあるが、歳出削減ばかりではなく、市民が前を見て夢が持てるよう事業として誘致を進めてはどうか。

A

市長公室長／誘致する事は、魅力的なものと感じている。報道以降、市民より意見を複数頂いており関心の高さも感じている。近年、各地複数の球団で移転公募が行われ、どこも自治体間の激しい誘致合戦が繰り広げられた。今後示される詳細な条件を精査して対応を決めることとなる。

